

官報

発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目 次

入札公告

入札公告

入札公告 (建設工事)

招請

資料提供招請に関する公表

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 購入等件名及び数量
「年末調整関係書類 (区分6及び区分7)」の刷成【再度公告】
区分6 5,420,650部
区分7 5,336,050部
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限
区分6 令和7年9月12日 (最終)
区分7 令和7年9月2日 (最終)
- (5) 納入場所 当庁の指定する場所。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 入札参加資格 令和7・8・9年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格)において、業種区分が「物品の製造」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8978 東京都千代田区霞が関三丁目1番1号 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 實施しない。
- (4) 証明書の受領期限 令和7年5月26日17時00分。
- (5) 入札書の受領期限
区分6 令和7年5月28日10時00分
区分7 令和7年5月28日11時10分
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

6 開札の日時及び場所

- 区分6 令和7年5月28日10時30分
- 区分7 令和7年5月28日11時15分
- 国税庁西554会議室

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならぬ。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさないおそれがあると認められると、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。

(9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 大岡 駿作 電話03-3581-4161 内線3677

(10) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

(2) Classification of the products to be procured : 76

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : printed matter for Yearend Adjustment 2025 ⑥ 5,420,650 sets ⑦ 5,336,050 sets

(4) Delivery period : ⑥ 12 September 2025 (Last) ⑦ 2 September 2025 (Last)

(5) Delivery place : Location specified by National Tax Agency

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - (c) have Grade "A, B or C" manufacturing in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
 - (f) other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
 - (g) submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender: ⑥10:00 28 May 2025 ⑦11:10 28 May 2025 in case of by mail; ⑥10:30 28 May 2025 ⑦11:15 28 May 2025 in case of by hand
- (8) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
- (9) Contact point for the notice: OOKA Shunsaku, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1-1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100-8978 Japan TEL 03-3581-4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官(経理)

須田 亘

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 農林水産省共通申請サービス(eMAFF)飼養衛生管理アドオン改修業務一式(電子入札方式・電子契約方式対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省府統一資格)「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

- 3 電子調達システム(GEPS)の利用
- 本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
- 4 入札書の提出方法及び場所等
- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
 - (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係 三谷綾太郎 電話03-3591-6753
 - (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
 - (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月6日午前11時 オンライン開催とする。
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年7月15日午前11時
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日午後3時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和7年7月7日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要。

- 6 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: System renovation for a, Forestry and Fisheries common application service (eMAFF) breeding hygiene management support system 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for submission of certificates : 11:00 A.M., 7 July, 2025
- (8) Time limit for tender : 11:00 A.M., 15 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : MITANI Ryotaro Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 15 日

支出負担行為担当官

水産庁長官 森 健

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度まぐろ類流通管理データベースのシステム更改に係る設計・開発及び移行後の運用保守業務 一式 (電子入札方式・電子契約方式)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類 (以下「総合評価のため

の書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格 (全省統一資格)「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム (G E P S) の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100-8907 東京都千代田区霞が関 1-2-1 水産庁資源管理部国際課海洋漁業資源管理班 山口 茲 電話03-3502-8204

(3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 5 月 23 日午前10時 東京都千代田区霞が関 1-2-1 Microsoft Teamsを用いたオンライン形式で実施
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 10 日午前 11 時

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance works of the Tuna Distribution Management Database 1 set
- (4) Fulfillment period : From the date of contract execution through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 10 June, 2025
(8) Contact point for the notice: YAMAGUCHI Akane, Tuna fisheries Office, International Affairs Division, Resources Management Department, Fisheries Agency, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8907 Japan. TEL 03-3502-8204

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 28
(2) 調達件名及び数量 令和7年度 神通川水系砂防事務所IP伝送装置一式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
(4) 納入期限 令和8年2月18日まで
(5) 納入場所 入札説明書及び特記仕様書による。
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

（7）電子調達システムの利用

- ① 本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLにより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）

⑤ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑥ 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
- ・当局からCD-R等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

- (8) 入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話025-370-6647 内線2535

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間 令和7年5月15日から令和7年7月7日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、CD-R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD-R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。

- (3) 申請書等の提出について

① 提出期限 令和7年6月11日12時00分

② 提出場所

(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>）

(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (4) 入札書の提出について

① 提出期限 令和7年7月7日17時00分

② 提出場所

(a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年7月8日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 申請書等の提出から開札日の前日までの間ににおいて必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

④ 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- ⑤ 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑥ 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

<p>れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札をした他の者のうち、最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。</p> <p>(7) 手続における交渉の有無 無</p> <p>(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。</p> <p>(9) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau</p> <p>(2) Classification of the products to be procured : 15, 28</p> <p>(3) Nature and quantity of the products to be manufactured: IP Transmission Equipment, 1 set</p> <p>(4) Delivery Period : 18 February, 2026</p> <p>(5) Delivery place: As in the tender documentation</p> <p>(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:</p> <ul style="list-style-type: none"> ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ② have Grade A, B or C in "Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)" or "Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)" in the Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027 ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening 	<p>④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/</p> <p>⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned</p> <p>⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :</p> <ul style="list-style-type: none"> • Person who received tender explanation form from electronic procurement system • Person who received from the orderer by CD-R or mail <p>⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products</p> <p>⑧ other details, by the tender documentation</p> <p>(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12:00 11 June, 2025</p> <p>(8) Time-limit for tender : 17:00 7 July, 2025</p> <p>(9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8801 Japan TEL 025-370-6647 ex. 2535</p>	<p>(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。</p> <p>(4) 納入期限 令和8年3月13日まで</p> <p>(5) 納入場所 入札説明書及び特記仕様書による。</p> <p>(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。</p> <p>入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。</p> <p>(7) 電子調達システムの利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本案件は、入札及び入札書類データ(以下「申請書等」という。)の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。 ② 電子調達システムで使用できる電子証明書(I Cカード又はファイル形式)は、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。 <p>2 競争参加資格</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。 (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。 <p>ただし、有資格者が「会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書(写しでも可) ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届 <p>(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。)</p> <p>(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。</p> <p>(5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。</p> <p>(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。</p> <p>(7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。</p> <p>※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 電子調達システムから交付を受けた者 • 当局からCD-R等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者 <p>(8) 入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。</p> <p>3 入札手続等</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 土地交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話025-370-6647 内線2535 (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等 <ul style="list-style-type: none"> ① 交付期間 令和7年5月15日から令和7年7月7日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。 ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、CD-R等の記録媒体(USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可)を持参の
--	---	--

- うえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD-R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
 ① 提出期限 令和7年6月11日12時00分
 ② 提出場所
 (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
 (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ
 ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
 ① 提出期限 令和7年7月7日17時00分
 ② 提出場所
 (a) 電子入札の場合・・・3(3)(2)(a)と同じ
 (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ
 ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
 ① 開札日時 令和7年7月8日11時00分
 ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室
- 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札に要求される事項
 ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
 チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者を行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
 (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
 (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
 (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
 (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Telemeter System 1 set
- (4) Delivery Period: 13 March, 2026
 (5) Delivery place: As in the tender documentation
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 ② have Grade A, B or C in "Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)" or "Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 • Person who received tender explanation form from electronic procurement system
 • Person who received from the orderer by CD-R or mail
 ⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
 ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 11 June, 2025
 (8) Time-limit for tender: 17:00 7 July, 2025
 (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Masaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8801 Japan TEL 025-370-6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 謙

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 28
 (2) 調達件名及び数量 令和7年度 富山河川国道事務所管内河川系ディジタル端局装置一式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
 (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 令和8年2月18日まで
 (5) 納入場所 入札説明書及び特記仕様書による。
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

<p>(7) 電子調達システムの利用</p> <p>① 本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。</p> <p>② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。</p> <p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。</p> <p>ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。</p> <p>① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）</p> <p>② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し</p> <p>③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届</p> <p>(3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）</p> <p>(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。</p> <p>(5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。</p>	<p>(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。</p> <p>(7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。</p> <p>※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子調達システムから交付を受けた者 ・当局からCD-R等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者 <p>(8) 入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。</p> <p>3 入札手続等</p> <p>(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購販係 電話025-370-6647 内線2535</p> <p>(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等</p> <p>① 交付期間 令和7年5月15日から令和7年7月7日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。</p> <p>② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、CD-R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。</p> <p>なお、郵送希望者はCD-R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。</p> <p>(3) 申請書等の提出について</p> <p>① 提出期限 令和7年6月11日12時00分</p> <p>② 提出場所</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/） (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ <p>③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。</p> <p>(4) 入札書の提出について</p> <p>① 提出期限 令和7年7月7日17時00分</p> <p>② 提出場所</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)と同じ (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ 	<p>③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。</p> <p>(5) 開札の日時及び場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 開札日時 令和7年7月8日13時30分 ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室 <p>4 その他</p> <p>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 免除</p> <p>(3) 入札者に要求される事項</p> <p>① 電子調達システムから交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。</p> <p>チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。</p> <p>② 申請書等の提出から開札日の前日までの間ににおいて必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。</p> <p>④ 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。</p> <p>⑤ 契約書作成の要否 要</p> <p>本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。</p> <p>⑥ 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。</p>	<p>ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とするがある。</p> <p>(7) 手続における交渉の有無 無</p> <p>(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。</p> <p>(9) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau</p> <p>(2) Classification of the products to be procured: 15, 28</p> <p>(3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Digital Terminal Equipment, 1 set</p> <p>(4) Delivery Period: 18 February, 2026</p> <p>(5) Delivery place: As in the tender documentation</p> <p>(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:</p> <ul style="list-style-type: none"> ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ② have Grade A, B or C in "Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)" or "Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)" in the Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
---	--	--	---

- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
 - Person who received tender explanation form from electronic procurement system
 - Person who received from the orderer by CD-R or mail
- ⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12:00 11 June, 2025
- (8) Time-limit for tender : 17:00 7 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misisaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8801 Japan TEL 025-370-6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15, 28
- (2) 調達件名及び数量
 モバイル I P 伝送装置等購入 一式 (電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約 (以下「不落隨契」という。)に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
- ① 不落隨契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
- なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
- 詳細は入札説明書による。
- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)の別表に記載されている申請受付窓口 (近畿地方整備局総務部契約課ほか)にて隨時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。
- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める納入の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 本件における部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制を確保することを誓約できる者であること。
- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長
 石田 宗之 TEL 06-6942-1141 (内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年5月15日10時00分から令和7年6月16日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年6月16日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和7年7月18日10時00分から令和7年7月22日16時00分まで
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月23日10時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ (申請書等) を上記3(1)に示すURLにより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
 なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
 - Classification of the products to be procured : 15, 28
 - Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Purchase of mobile IP transmission equipment, etc., 1 set
 - Delivery period : 26 December, 2025
 - Delivery place : 3-1-41, Otemae, Chuo-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu
 - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - have "sale of product" in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
 - not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
 - not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabili-

tation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧ have proven records to have actually delivered the products stipulated in the tender manual

⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser

(7) Time-limit for submission of certificate : 12:00 16 June, 2025

(8) Bid submission period : From 10:00 on 18 July, 2025 to 16:00 22 July, 2025

(9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuo-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 15 日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

○第 1 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、28

(2) 調達件名及び数量

令和 7 年度相良局外多重無線通信装置製造一式 (電子入札対象案件)

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 10 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行う。
- 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類 (以下「総合評価のための書類」という。) を提出すること。
 - 入札者は、仕様書に定める本案件の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。) をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計例第99条の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類 (以下、「申請書等」という。) の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者であること。
- 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 開札までに令和 7・8・9 年度の一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」(電気・通信用機器類) 又は「物品の販売」(電気・通信用機器類) の A、B 又は C の等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者 (競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。) であること。
 - 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
 - 当該製造物品に関し入札説明書に示す迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
 - 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。
 - 警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - 入札説明書の交付を下記 3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。
- 3 入札の提出場所等
- 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目10番 7 号 国土交通省九州地方整備局 総務部契約課購買係 古賀 隆介 電話 092-476-3509 (内線2537)
 - 入札説明書の交付期間 令和 7 年 5 月 15 日から令和 7 年 6 月 16 日まで
 - 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記 3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年6月16日12時00分
- (6) 電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限 令和7年7月11日17時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月14日10時00分 国土交通省九州地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3(5)に示す提出期限までにこれを上記3(4)に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ③ 上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ④ 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条

- 件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
- 上記4(3)に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価に関する書類を提出した入札者であって、上記2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち技術等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Multiplex radio communication equipment (Sagara station and other), 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 10 March 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on "manufacture of product" or "sale of product" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
- ⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and supply of goods in the bid manual for the products concerned
- ⑦ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 16 June 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 11 July 2025
- (9) Contact point for the notice: KOGA Ryusuke Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakata-ku Fukuoka city, Fukuoka, 812-0013 Japan, TEL 092-476-3509 ex. 2537
- 第2号
- 1 調達内容等
- (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ
- (2) 調達件名及び数量
 令和7年度九州管内遠方監視制御装置製造一式（電子入札対象案件）
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年2月27日
- 2 競争参加資格 第1号2に同じ。
- 3 入札書及び申請書等の提出場所等
- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月14日10時00分 国土交通省九州地方整備局入札室
- 4 その他 第1号4に同じ。
- 5 Summary
- (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9))
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Remote monitoring and control device (Kyusyu region), 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 27 February 2026
- 第3号
- 1 調達内容等
- (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ
- (2) 調達件名及び数量
 令和7年度九州管内情報伝送装置製造一式（電子入札対象案件）
- (4)は第2号1(4)に同じ
- 2 競争参加資格 第1号2に同じ。

- 3 入札書及び申請書等の提出場所等
 (1), (2), (3), (4), (5)及び(6)は第1号3(1), (2), (3), (4), (5)及び(6)に同じ。
 (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月14日13時30分 国土交通省九州地方整備局入札室
 4 その他 第1号4に同じ。
 5 Summary
 (1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9))
 (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Information transmission equipment (Kyushu region), 1 set
 (4) the same with notice above (No. 2(4))
- 入札公告**
- 次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。
- 令和7年5月15日
 支出負担行為担当官
 海上保安庁総務部長 服部 真樹
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○特機契第1134号
- 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 15, 28
 (2) 購入等件名及び数量
 灯火監視装置（KUD-1C）72式ほか5点買入
 (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
 (4) 納入期限 令和7年12月26日、令和8年1月30日
 (5) 納入場所 青森海上保安部ほか24箇所
 (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、

- 電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
 (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 (3) 令和7・8・9年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
 (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
 (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
 (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
 政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
 電子調達システムヘルプデスク
 TEL 0570-014-889
 (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
 (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
- <http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>
- また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月26日17時00分
 (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年6月25日17時00分
 (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日14時30分 海上保安庁入札室
- 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 (4) 契約書作成の要否 要
 本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
 なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (6) 手続きにおける交渉の有無 無
 (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
 (2) Classification of the services to be procured: 15, 28
 (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Light Monitoring device 72 sets and other 5 items
 (4) Delivery limit: 26, December, 2025 and 30, January, 2026.
 (5) Delivery place: Aomori Coast Guard Office and other 24 places
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
 (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
 (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
 (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 (7) Time-limit for tender; 17:00, 25, June, 2025.
 (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831
- 入札公告**
- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年5月15日
 契約担当官
 航空自衛隊第2補給処業務部会計課
 会計課長 松田 知久

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 21

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量

エキサイター（R I 法規制対象外品）の分解及びスパークギャップの廃棄 1式
 (3) 調達件名の特質等 入札説明資料による。
 (4) 納入期限 入札説明資料による。
 (5) 納入場所 入札説明資料による。
 (6) 入札方法 入札は、総額で入札に付する。
 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち、「役務の提供等」のA又はB等級若しくはC等級に格付けされている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先
 〒504-8701 岐阜県各務原市那加官有地
 航空自衛隊第2補給処業務部会計課契約班
 長谷川大和 電話058-382-1101 内線2884
- (2) 入札説明資料の交付方法 上記において交付する。
- (3) 入札説明資料の交付期限 令和7年7月4日午後5時
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月4日午後5時
 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

- (5) 開札の日時 令和7年7月7日午前10時00分
- (6) 開札の場所 航空自衛隊岐阜基地厚生センター1階

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間ににおいて、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明資料による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Tomohisa Matsuda, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, The 2nd Air Depot, Japan Air Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 78
- (3) Nature and quantity of the services and products be required: Exciter (not subject to Radio Isotope regulation) disassembly and Spak gap disposal.
- (4) Delivery period: As shown in the tender document.
- (5) Delivery place: As shown in the tender document.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - (1) Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors,

person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- (2) Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
- (3) Have grade A, B, or C on "Offer of Service" in the Tokai and Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (4) Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.
- (7) Time limit for tender: 5:00 PM, 4 July, 2025; 10:00 AM, 7 July, 2025 in case of by hand
- (8) Contact point for the notice: Yamato Hasegawa, Contract Unit Accounting & Finance Squadron, The 2nd Air Depot, Japan Air Self Defense Force, Kannyuuchi Naka, Kakamigahara-city, Gifu-prefecture, 504-0941 Japan TEL 058-382-1101 ext. 2884

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長 森 浩久

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名 令和7年度航空機騒音自動測定装置の更新及び設置調整等委託業務
- (3) 履行内容 仕様書による。
- (4) 履行場所 百里飛行場周辺ほか
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年12月15日
- (6) 本件は、入札及び資料提出等を電子調達システムで行う案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合は、発注者に申請の

うえ紙入札方式（電子調達システムを利用しない入札・契約手続きをいう。以下同じ。）に代えるものとする。申請の方法は、入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行うので、協力しなければならない。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること（消費税等を除いた金額を入札書に記載する。）。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法又は民事再生法による手続開始（更生・再生）の申立てがなされている者（再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。

<p>(4) 一般競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に防衛省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。</p> <p>(5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと。詳細は入札説明書による。</p> <p>(6) 暴力団関係者の排除</p> <p>ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。</p> <p>イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。</p> <p>3 入札手続等</p> <p>(1) 担当部局 〒330-9721 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 北関東防衛局総務部契約課 TEL 048-600-1800（内線2449又は2819） FAX 048-600-1842 メールアドレス shinseibutu-kk@ext.n-kanto.rdb.mod.go.jp</p> <p>(2) 入札説明書等の交付期間等</p> <p>ア 交付期間 入札公告日から令和7年7月22日まで。紙入札方式による場合は行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、9時から17時まで（正午から13時までの間を除く。）。</p> <p>イ 交付場所 電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）により電子データで交付、又は(1)において交付する。</p> <p>(3) 申請書等の提出期間等</p> <p>ア 提出期間 入札公告日から令和7年7月4日まで。ただし、最終日は正午必着とする。</p> <p>イ 提出場所 電子調達システムによる。紙入札方式による場合は行政機関の休日を除く毎日、9時から17時まで（正午から13時までの間を除く。）に(1)へ持参、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより提出すること。</p>	<p>(4) 入札書の提出期限等</p> <p>ア 提出期限 令和7年7月22日17時まで。</p> <p>イ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式による場合は持参又は郵送等により(1)へ提出（必着）すること。なお、電子メールによる提出は認めない。</p> <p>(5) 開札の日時及び場所</p> <p>ア 日時 令和7年7月23日10時</p> <p>イ 場所 北関東防衛局8階入札室 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 ただし、入札者が立ち会わないときは総務部契約課事務室。</p> <p>4 適用する契約事項</p> <p>(1) 契約条項</p> <p>(2) 暴力団排除に関する特約条項</p> <p>(3) 談合等の不正行為に関する特約条項</p> <p>(4) 保有個人情報の取扱いに関する特約条項</p> <p>(5) 上記のほか落札者が中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否 要</p> <p>(3) 入札保証金及び契約保証金 免除</p> <p>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>(5) 電子調達システムについての問い合わせ先 政府電子調達（G E P S）ホームページ https://www.geps.go.jp/ ただし、申請書類、入札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、上記3(1)へ連絡すること。</p> <p>(6) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、日時及び入札方法等を変更する場合がある。</p> <p>6 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Hirohisa, Director General, North Kanto Defense Bureau, Ministry of Defense</p> <p>(2) Classification of the products to be procured : 14</p> <p>(3) Procurement subject: Commissioned work for renewal and installation of aircraft noise measuring equipment in JFY 2025.</p>	<p>(4) Place of delivery : Areas around Hyakuri Air Base, etc.</p> <p>(5) Period of delivery : From the next date of contract to 15 December, 2025</p> <p>(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Tenderers shall be those who</p> <p>① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors. Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.</p> <p>② have the Grade A or B "Sale of goods" or "Provision of Services" in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. For those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or a petition for commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999), the applicant shall be regraded as above after the decision to initiate the procedures.</p> <p>(7) Time-limit for tender: 17:00, 22 July 2025 How to submit: Electronic procurement system</p> <p>(8) Period of submitting the application Period of submission : From the date of public notice to 4 July 2025. (It must be received by noon on the last date.) How to submit: Electronic procurement system</p> <p>(9) Contact point for the notice : Contract Division, Administrative Department, North Kanto Defense Bureau. 2-1 Shintoshin Chyuo-ku, Saitama-shi, Saitama, Japan 330-9721. TEL 048-600-1800 (extension : 2449 or 2819) FAX 048-600-1842</p> <p>(10) Period of issuing bidding document</p> <p>① Period of issuing From the date of public notice to July 22, 2025. In the case of bidding by paper, the bidding period shall be from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. (except from noon to 1:00 p.m.) every day except for holidays of administrative office provided in Article 1, Paragraph 1 of the Act on Holidays of Administrative Organs (Law No. 91 of 1988)</p> <p>② Place of delivery Delivered by electronic data through the electronic procurement system (https://www.geps.go.jp/), or delivered at the location specified in (9) above.</p>	<p>次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年5月15日</p> <p>独立行政法人国民生活センター 理事長 山田 昭典</p> <p>◎調達機関番号 571 ◎所在地番号 13</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 71、27</p> <p>(2) 調達件名及び数量 令和8年度～令和10年度教育研修事業に係る研修申込受付およびオンライン配信に関する運営支援業務等一式</p> <p>(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による</p> <p>(4) 契約期間 契約日から令和11年3月31日まで</p> <p>(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による</p> <p>(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。</p>
---	---	---	--

- (2) 独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省府統一資格)において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課 菅沼 知己
電話03-3443-1201
電子メールg.kaikeika@kokusen.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにて交付する。上記(1)の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信し、電話にて受信確認を行うこと。
- ① 件名：入札関係資料交付申請（※調達件名を記載）
② 本文：交付申請者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
- (3) 入札説明会を行う日時及び場所 令和7年5月23日（金）13時30分 東京都港区高輪3-13-22 独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月4日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日（木）13時30分 東京都港区高輪3-13-22 独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否 要

- (5) 落札者の決定方法 独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 手続における交渉の有無 無
(7) その他 詳細は入札説明書による
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Project management supports of online application and online distribution for education and training courses from FY 2026 to 2028, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the date of contract through 31 March 2029
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
- ③ Have Grade A, B or C in "Offer of service" in the Kanto-Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Satisfies criteria in the tender documentation.
- (7) Time-limit for tender: 12:00 4 July 2025
- (8) Contact point for the notice: SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3-13-22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108-8602 Japan. TEL 03-3443-1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
(2) 購入等件名及び数量 基盤ストレージ更新一式
(3) 調達件名の特質等 仕様書による。
(4) 納入期限 令和8年2月27日
(5) 納入場所 仕様書による。
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格(全省府統一資格)又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
(3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>

問い合わせ先は、以下(2)に同じ。

- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 伊藤 千穂 電話042-327-7505

- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年5月15日から令和7年7月4日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月4日12時00分

- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年7月24日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月25日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間ににおいて、当機構から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

- 5 Summary
 (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
 (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Foundation Storage Refresh, 1 set
 (4) Delivery period: By 27 February 2026
 (5) Delivery place: As per the specifications
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
 (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
 (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 4 July 2025
 (8) Time limit for tender: 12:00 24 July 2025
 (9) Contact point for the notice: Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7505

入札公告	
次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年5月15日	
独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作	◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27
○造大第29号	
1 調達内容	
(1) 品目分類番号 71, 27	(2) 購入等件名及び数量 基幹ネットワーク機器保守 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。	(4) 履行期間 令和7年8月1日から令和10年7月31日まで
(5) 履行場所 造幣局指定場所	(6) 入札方法 入札者は、下記の(1)及び(2)の合計額を入札書に記載するものとする。(1)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (2)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2 競争参加資格	
(1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。	(2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省府統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」に格付けされている者であること。
(3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。	(4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3 入札書の提出場所等	
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 高田 和弥 電話06-6351-5463	(2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。 (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月8日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時を行う。
4 入札書の受領期限 令和7年7月10日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。	
5 開札の日時及び場所 令和7年7月11日14時00分 造幣局経理課会議室	
4 その他	
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。	(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。	(4) 契約書作成の要否 要。
(5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。	(6) 手続における交渉の有無 無。
(7) 詳細は入札説明書による。	
5 Summary	
(1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint	(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Core switch for basic network and maintenance 1 set	(4) Fulfillment period : From August 1, 2025 through July 31, 2028
(5) Fulfillment place : The places specified by Japan Mint	(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :	(1) do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
(8) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :	(2) have obtained Grade A from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of "Offer of service, etc." in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
(9) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :	(3) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

- (4) are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
 (7) Time-limit for tender: July 10, 2025 at 5:00 p.m.
 (8) Contact point for the notice : TAKADA Kazuya, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年5月15日
独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作
◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27
○造大第30号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 13
(2) 購入等件名及び数量 リフトトラック（広島支局） 5台
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 令和8年3月10日
(5) 納入場所 広島支局
(6) 入札方法 入札者は、下記の(1)及び(2)の合計額を入札書に記載するものとする。(1)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (2)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2 競争参加資格
(1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省府統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
(3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
(4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
 (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79
 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当
 中西 京香 電話06-6351-5463
 (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
 (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月8日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
 (4) 入札書の受領期限 令和7年7月10日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月11日14時30分 造幣局経理課会議室
 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 (4) 契約書作成の要否 要。
 (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (6) 手続における交渉の有無 無。
 (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
 (2) Classification of the products to be procured : 13
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Forklift truck 5 units
 (4) Delivery period : March 10, 2026
 (5) Delivery place : Hiroshima Branch
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
 ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

- ② have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
 ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
 ⑤ Time-limit for tender : July 10, 2025 at 5:00 p.m.
 ⑥ Contact point for the notice : NAKANISHI Kyoka Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463
- ### 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年5月15日
 契約事務責任者
 独立行政法人農畜産業振興機構
 理事 藤島 博康
 ◎調達機関番号 569 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 14、27
 (2) 購入等件名 肉豚交付金交付業務電算システムに係る機器の調達及び設定業務
 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 (4) 契約期間等 契約締結日から令和8年3月31日まで
 (5) 入札方法 総合評価落札方式による一般競争入札
- 2 競争参加者資格 次の要件をいずれも満たす者とする。
 (1) 「競争参加者資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月1日15農畜機第152号-4) 第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札時に、令和7~9年度の全省庁統一資格又は、独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格において役務等に登録された者であって、C以上に格付けされた者であること。
 (3) その他、入札説明書による。
- 3 問い合わせ先 〒106-8635 東京都港区麻布台二丁目2番1号麻布台ビル南館2階 独立行政法人農畜産業振興機構 農畜産業振興機構 総務部経理課 佐藤、加納 電話03(3583)1150
- 4 入札説明書の交付期間及び場所
 期間 令和7年5月15日(木)から令和7年7月3日(木)17時00分まで
 場所 上記3に同じ
- 5 入札説明会の日時及び場所
 日時 令和7年6月10日(火)14時00分から
 場所 WEB開催
 参加方法等は、入札説明書による。
- 6 入札書等の提出期限及び場所
 日時 令和7年7月4日(金)17時00分まで
 場所 上記3に同じ
- 7 企画提案会の日時及び場所
 日時 令和7年7月9日(水)14時00分から
 場所 WEB開催
- 8 開札の日時及び場所
 日時 令和7年7月10日(木)14時00分から
 場所 独立行政法人農畜産業振興機構 南館2階会議室A
- 9 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
 (4) 契約書作成の要否 要
 (5) 落札者の決定方法
 ① 本公告に競争参加資格として示すすべての要件を満たす者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則(平成15年10月1日付け15農畜機第152号-2)第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が入札説明書で示す評価項目のうち必須項目について要件を満たしている提案をした入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって得られた数値の最も高い者を落札者と定めるものとする。

- ② ただし、契約事務細則第13条第4項の規定により設定した基準価格を下回る価格による入札をした者がある場合には、落札者の決定を留保する。
 ③ 落札者の決定を留保した場合において、機構が必要な審査をし、落札者が決定した場合は、この旨を入札者全員に通知する。
 (6) 詳しくは入札説明書による。
- 10 Summary
 (1) Person in charge of contract procedure : Hiroyasu Fujishima, Executive Director, Agriculture & Livestock Industries Corporation
 (2) Classification of the services to be procured : 14, 27
 (3) Nature and quantity of the services required : Equipment procurement and setup of the electronic application system for hog
 (4) Contract period : From contract date to March 31, 2026
 (5) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
 ① not come under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.
 ② have over Grade C based on the classification of "provision of services" as provided for in the qualification for participating in tenders by Agriculture & Livestock Industries Corporation (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 ③ As shown in the tender documentation
 (6) Contact point for the notice : Sato・Kano, Hog Farming Division, Livestock Farming Support Department, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2-2-1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106-8635 Japan, TEL 03-3583-1150
 (7) More details: As shown in the tender documentation

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年5月15日

独立行政法人 海技教育機構
 理事長 田島 哲明

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14
○第5号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 2
(2) 購入物品及び数量 ①A重油130kℓ ②A重油200kℓ ③A重油120kℓ ④A重油200kℓ ⑤A重油160kℓ ⑥A重油260kℓ
(3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
(4) 納入年月日 ①令和7年7月23日 ②令和7年9月8日 ③令和7年9月9日 ④令和7年9月9日 ⑤令和7年9月25日 ⑥令和7年10月14日
(5) 納入場所 ①東京港停泊中銀河丸 ②東京港停泊中大成丸 ③阪神港停泊中日本丸 ④神戸港停泊中青雲丸 ⑤横浜港停泊中海王丸 ⑥神戸港停泊中銀河丸
(6) 入札方法 上記1(2)の物品ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格
(1) 令和7・8・9年度全省庁統一資格「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
(3) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
(4) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）
(5) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 独立行政法人海技教育機構 総務部会計課調度係 博多 電話045-212-0003

(2) 証明書等の受領期限 各入札・開札日の2日前（2日前が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分
(3) 入札・開札の日時 ①令和7年7月16日11時00分 ②令和7年9月1日10時30分 ③令和7年9月1日10時45分 ④令和7年9月1日11時00分 ⑤令和7年9月16日11時00分 ⑥令和7年10月7日11時00分
郵便による入札書の受領期限は各入札・開札日の前日（前日が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分とする。
(4) 入札・開札の場所 独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室。
(5) 入札書の提出方法 持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4 その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
(2) Classification of the products to be procured: 2
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: ①Fuel Oil A 130kℓ ②Fuel Oil A 200kℓ ③Fuel Oil A 120kℓ ④Fuel Oil A 200kℓ ⑤Fuel Oil A 160kℓ ⑥Fuel Oil A 260kℓ
(4) Delivery date: ①23 Jul. 2025 ②8 Sep. 2025 ③9 Sep. 2025 ④9 Sep. 2025 ⑤25 Sep. 2025 ⑥14 Oct. 2025
(5) Delivery place: ①Ginga Maru Tokyo ②Taisei Maru Tokyo ③Nippon Maru Hanshin ④Seiun Maru Kobe ⑤Kaiwo Maru Yokohama ⑥Ginga Maru Kobe

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Sales" in terms of the Qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025 - 2026 - 2027.
(7) Date of tender: ①11:00 16 Jul. 2025 ②10:30 1 Sep. 2025 ③10:45 1 Sep. 2025 ④11:00 1 Sep. 2025 ⑤11:00 16 Sep. 2025 ⑥11:00 7 Oct. 2025
(8) Contact point for the notice: Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5-57 Kitakadōri, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231-0003 Japan. TEL 045-212-0003

入札公告

次のとおり一般競争入札を付します。
令和7年5月15日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容
(1) 品目分類番号 71, 27
(2) 情報セキュリティアドバイザー等業務
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期限 入札説明書による。
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。（<https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>）

2 競争参加資格
(1) 当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
(2) 令和7・8・9年度国・競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和7・8・9年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
ただし、公示日から起算して過去3年間に次のいずれかに該当すること。
ア 機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。
なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の(ア)及び(イ)に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。
(ア) 当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。
(イ) 当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができる。
イ 機構との契約実績がない、又は機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託において1万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、個人情報漏えい等を発生させていない。
(3) 入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
(4) 電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したICカードを取得していること。

3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ 青山・相川
電話03-5800-8053

- (2) 入札説明書の交付時期及び方法 令和7年5月15日から令和7年7月3日（ただし、土曜、日曜、祝日を除く）。
- 原則として電子入札システムにより9時から17時までの間に交付する。
- なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。
- (3) 証明書等の受領期限及び提出場所 令和7年7月4日（金）12時00分 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構C.S・事務管理部事務企画グループ高牟礼・滝原 電話 03-5800-8017
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月18日（金）16時00分 なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月22日（火）11時00分 当機構本店会議室
- 4 その他の
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記3(3)の受領期限までに上記3(3)の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
 - (5) 契約書作成の要否
 - (6) 落札者の決定方法 当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者に

より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 電子入札システムの利用 電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
- (2) Classification of the services to be required : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Information security advisory services
- (4) Fulfillment date : as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
 - ② Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027, and ten-

ders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.

- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12:00, 4 July, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00, 18 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : AOYAMA, AIKAWA Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8053
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度 247号西知多道路東海JCT・E-2ランプ橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 愛知県東海市神宝町
- (4) 工事内容 工事延長 L=220m, E 2上部工 工場製作工1式、工場製品輸送工1式、鋼橋架設工1式、床版工（鋼床版）1式、橋梁現場塗装工1式、橋梁付属物工1式、仮設工1式

P E 6 橋脚工 工場製作工1式、工場製品輸送工1式、鋼橋架設工1式、橋梁現場塗装工1式、橋梁付属物工1式、仮設工1式

P E 7 橋脚工 工場製品輸送工1式、鋼橋架設工1式、橋梁現場塗装工1式、橋梁付属物工1式、仮設工1式

P F 3 橋脚工 工場製作工1式、工場製品輸送工1式、鋼橋架設工1式、橋梁現場塗装工1式、橋梁付属物工1式、仮設工1式

- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
但し、令和7年10月31日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日 設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり
- (6) 使用する主要な資機材 E 2 : 鋼材 約641t、P E 6 : 鋼材 約114t、P E 7 : 鋼材 約145t、P F 3 : 鋼材 約187t
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。

(8) 本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

(9) 一次選抜者は、一次審査の評価点が上位5～10者程度とする。

(10) 本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るために、一次審査で提出する書類を申請書及び1枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。

(11) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(12) 本工事は、別表1に示す試行等の対象工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再

生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成22年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の要件を満たす鋼橋を架設（製作）した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。））。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の(ア)から(エ)の要件を全て満たす鋼橋の製作及び架設の施工実績を有すること。ただし、(ア)から(エ)の工事は同一工事（同一橋梁）であること。

(ア) 道路橋（B活荷重以上またはTL-25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

(イ) 下記の1)～3)の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋、鋼トラス橋であること。

1) 桁形式 適否 適否
単純桁 △ 連続桁 ○
注) △：鋼床版単純桁橋のみ認めるものとする。

2) 断面形式 適否 適否
钣桁 × 箱桁 ○
钣桁（鋼床版） ○ 箱桁（鋼床版） ○

3) 構造形式 適否 適否
桁橋 ○ ラーメン橋 ○

(イ) 最大支間長が55m以上であること。
(エ) 架設工法が「多軸台車による一括架設」であること。

一括架設とは、地組された2ブロック以上の主桁架設であること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

- ・最大支間長が72.5m以上の施工実績を有すること。
- ・架設工法が「多軸台車による一括架設」の施工実績を有すること。

一括架設とは、地組された2ブロック以上の主桁架設であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち1社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

(5) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

(6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

② 平成22年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の鋼橋を架設した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成22年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）

（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。））。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の(オ)から(カ)の要件を全て満たす鋼橋の架設の施工実績を有すること。ただし、(オ)から(カ)の工事は同一工事（同一橋梁）であること。

(オ) 道路橋（B活荷重以上またはTL-25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

(カ) 下記の1)～3)の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋、鋼トラス橋であること。

1) 桁形式 適否 適否

単純桁 △ 連続桁 ○

注) △：鋼床版単純桁橋のみ認めるものとする。

2) 断面形式 適否 適否

钣桁 × 箱桁 ○

钣桁（鋼床版） ○ 箱桁（鋼床版） ○

3) 構造形式 適否 適否

桁橋 ○ ラーメン橋 ○

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

- ・最大支間長が72.5m以上の施工実績を有すること。
- ・架設工法が「多軸台車による一括架設」の施工実績を有すること。

一括架設とは、地組された2ブロック以上の主桁架設であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

(7) 申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に

係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 上記1)～3)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本もしくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 本工事の適用する、歩掛り見積微収方式、資機材価格見積微収方式に関する見積書が提出されていること。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

① 提出された申請書により、以下1)に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記2)の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

② 一次選抜者及び上記3)①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び質上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下2)に示す二次審査を実施する。

③ 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④ 以下6)2) (イ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

⑤ 以下6)2) (ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

- ⑥ 標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
- その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- 1) 一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目 一次審査の評価項目は、以下の項目（ア）から（イ）のとおりである。
 - (ア) 技術者の能力に関する事項
 - (イ) 企業の能力に関する事項
※最大30点の評価点とする。
 - 2) 二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目 二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目（ア）から（エ）のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記3(1)(1)により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。
 - (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
 - (イ) 性能等の評価に関する事項
 - (i) 工事目的物の性能・機能に関する技術提案
 - ・「鋼床版箱桁における鋼床版部の現場溶接の品質向上対策」について
 - ・「箱桁内面の底鋼板部および箱桁内面の現場継手部における防食性向上対策」について
 - (ii) DXに関する技術提案
 - ・「現場塗装部における品質管理の効率性向上対策」について
 - (ウ) 貸上げの実施に関する事項
 - (エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項
 - (2) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値 = $\frac{\text{（標準点} + \text{施工体制評価点} + \text{加算点}}{\text{（入札価格)}} \times 100$ ）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
 - ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
 - ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
 - 4 入札手続等
 - (1) 担当部局 **〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052-953-8138（直通）**
メールアドレス **cbr-keiyaku@mlit.go.jp**
 - (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。
入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
 - (3) 申請書の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。申請書のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
 - (4) 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ
提出場所：上記(1)に同じ。
 - (4) 競争参加資格の確認、一次審査結果通知
競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表2③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。
 - (5) 技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法 技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記(1)に提出すること。
電子メールによる受付期間：別表2④のとおり。技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。
 - (6) 二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知 二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表2⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記3(1)(1)により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。
なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなつた場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。
 - (7) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
 - ① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表2④のとおり。
 - ② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。
 - ③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表2⑥に示す期日において行う。
 - (8) 関連資料の閲覧 入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって1に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
 - ・平成30年度 西知多道路（東海JCT）ランプ橋梁詳細設計業務 成果品 1式
 - ・令和元年度 西知多道路Fランプ橋梁詳細設計業務 成果品 1式
 - ・「橋梁の長寿命化に向けた設計の手引き（案）」（第2版、中部地方整備局）
 - ・その他関連資料 1式
 関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。
 - (9) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
 - ① 受付期間：別表2⑦のとおり。
 - ② 提出場所：**〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052-953-8138（直通）**
 - ③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。
 - 5 その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証金の納付に代えることができる。なお、契約保証金の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記3(1)(1)により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(2)により決定するものとする。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

- (5) 契約後V Eの提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(1)⑥(2) (イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。また、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者が専任特例による他工事との兼務をすること、及び特定営業所技術及び営業所技術者が職務を兼ねることは認めず、専任の監理技術者を配置するものとする。
- (8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官房営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 電話052-953-8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(12) 申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング 申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

(14) 申請書・詳細技術資料の留意事項 競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

a・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

b・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

- ・競争参加資格有りとなる場合
 ① $a < b$
 ② $a = b$
 ③ $a > b$
 (※ bが一次選抜者の最下位の点数以上の場合)
- ・競争参加資格無しとなる場合
 ④ $a > b$
 (※ bが一次選抜者の最下位の点数未満の場合)
- (15) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 別表1 試行工事一覧
 当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。
- 1 フレックス工期
 本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。
 前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。
- 工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。
- また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行つてはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
- ・資機材の手配（契約等）
 ・下請け業者との契約
 ・発注者との打合せ
 ・その他、発注者が認めたもの
 なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 2 総価契約単価合意方式
 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- 本方式の実施方式としては、
- (ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合）は金額。(イ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式
- (イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
- があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（<https://www.cbr.mlit.go.jp>）「入札・契約情報」—「契約書様式」—「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

3 出来高部分払方式

本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

4 完全週休2日（土日祝日閉所）＜発注者指定型＞

本工事は、完全週休2日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休2日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。

また、提出された工程表が月単位の週休2日又は通期の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休2日又は通期の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第1における考查項目「7. 法令遵守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

5 契約後V E方式

本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。

6 電子入札システム

本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

7 生産性向上チャレンジ

本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

- 8 BIM/CIM活用工事
本工事は、BIM/CIM活用工事（発注者指定型）である。
- 9 ISO9001認証取得を活用した監督業務
本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。
但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- 10 間接工事費の実績変更方式
間接工事費の実績変更方式の試行
① 共通仮設費（率分）の実績変更 本工事は、共通仮設費（率分）のうち、「運搬費」・「安全費」（以下、共通仮設費（率分）の実績変更）について、最終精算変更時にその金額を実績により変更することが出来る「共通仮設費（率分）の実績変更方式」の試行工事である。
- 11 熱中症対策に資する現場管理費の補正
本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- 12 見積参考資料の一部を提示
本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。
- 13 歩掛り見積徴収方式
本工事は、発注者が指定する工種の歩掛見積を応札者に求め、予定価格に反映する工事である。
- 14 資機材価格見積徴収方式
本工事は、発注者が指定する資機材の単価見積を応札者に求め、予定価格に反映する工事である。
- 15 建設工事に係る資材の再資源化等
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
別表2 本入札手続きに係る期間等
① 入札説明書等の交付期間 令和7年5月15日から令和7年7月8日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
② 申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料） 令和7年5月16日から令和7年5月29日までの休日を除く毎日、0時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。

- ③ 競争参加資格の通知及び一次審査に係る結果通知 令和7年6月6日まで
④ 詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査） 令和7年7月7日10時00分から令和7年7月8日12時00分まで（休日を除く）
⑤ 二次審査に係る技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知 令和7年8月7日まで
⑥ 開札日時 令和7年8月28日10時00分
⑦ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年6月9日から令和7年8月27日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。（利付国債の提供の場合は令和7年8月19日まで）
6 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
(2) Classification of the services to be procured: 41
(3) Subject matter of the contract: Construction work of the steel superstructure of the E-2 lamp Bridge, West Chita road Tokai JCT
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 (noon) 29 May 2025
(5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system: From 10:00 A.M. 7 July 2025 to 12:00 (noon) 8 July 2025 (tenders submitted by E-mail From 10:00 A.M. 7 July 2025 to 1 2:00 (noon) 8 July 2025)
(6) Contact point for tender documentation: The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Nakagawa, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460-8514, Tel 052-953-8138 ex. 2526

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を検討していますので、下記のとおり資料等の提供を招請します。

令和7年5月15日

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第901号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 導入計画物品及び数量
共通基盤システムの更改 一式
- (3) 調達方法 借入
- (4) 導入予定期限 令和8年度以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

2 資料及びコメントの提供方法

- (1) 資料等の提供期限 令和7年6月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房技術企画課専門官 山本 康平 電話03-3581-0141 内線724-330

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年5月15日から令和7年6月16日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Replacement of Integrated Information System for Japanese Police Organization, 1 set

(3) Type of the procurement: rent

(4) Basic requirements of the procurement: as enclosure

(5) Time-limit for the submission of the requested material: 17:00 16 June, 2025

(6) Contact point for the notice: YAMAMOTO Kouhei, Technical Policy Planning Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kashiwagaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 724-330

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 財務局のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築及び保守 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月5日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町19階 デジタル庁省庁業務サービスグループガバメントソリューションサービス担当 渡邊、岡田、加賀 電話03-6849-3080

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月15日から令和7年6月5日まで
- (2) 交付場所 政府電子調達システムに掲載する。

4 仕様書案の説明会 実施しない。

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the Services to be required: Construction and maintenance of Network for migration to the Government Solution Services of Japan Local Finance Bureaus, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 12:00 PM, 5 June, 2025.
- (4) Contact point for the notice: Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 03-6849-3080

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月15日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聰

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11
 ○2025第5号
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 24
 (2) 購入等物品及び数量 自動有機合成・粉体
 秤量分注装置 一式
 2 意見の提出方法
 (1) 意見の提出期限 令和7年6月6日17時20
 分
 (2) 提出先 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2
 番1号 国立研究開発法人理化学研究所
 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課
 後藤 浩予 電話 050-3500-5881
 3 仕様書案の交付
 (1) 交付期間 令和7年5月15日から令和7年
 6月6日まで。
 (2) 交付方法 調達情報公開システムによりダ
 ウンロードすること。
 4 仕様書案の説明会
 (1) 開催日時 令和7年5月20日11時00分
 (2) 開催場所 オンライン開催（詳細は「意見
 招請に係る説明書」による）
 5 関心表明の方法
 (1) 関心表明書の提出期限 令和7年6月9日
 17時20分
 (2) 提出先 上記2(2)に同じ。
 6 Summary
 (1) Classification of the products to be pro-
 cured : 24
 (2) Nature and quantity of the products to be
 purchased : Automatic Synthesis and Pow-
 der Dispensing System 1 set
 (3) Time-limit for the submission of com-
 ments : 5:20 PM 6, Jun, 2025
 (4) Contact point for the notice: Hiroyo
 Goto, Wako Procurement Section I, Proc-
 urement Division, Fiscal Services and Proc-
 urement Group, RIKEN. 2-1, Hirosawa,
 Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL
 050-3500-5881.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了し
 たので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月15日

独立行政法人労働者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役 理事 松本 圭

建設業退職金共済事業等勘定

特別業務経理契約担当役 理事 松本 圭

◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 調達内容及び数量 特退共システム特化部
 分に関するセンタ設備 ハードウェア更改
 2 意見の提出方法
 (1) 意見の提出期限 令和7年6月5日17時00
 分（郵送の場合は必着のこと。）
 (2) 提出先 〒170-8055 東京都豊島区東池袋
 1-24-1 独立行政法人労働者退職金共済
 機構 システム管理部 システム管理室 山
 田 広樹 電話03-6731-2825 内線4287
 3 仕様書案の交付
 (1) 交付期間 令和7年5月15日から令和7年
 6月5日まで
 (2) 交付場所 上記2(2)に同じ
 4 Summary
 (1) Classification of the products to be pro-
 cured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the products to be
 purchased: renewal of hardware that specializes
 in Tokutaikyo system.
 (3) Time limit for the submission of comments : 17:00, 5, June, 2025
 (4) Contact point for the notice: Hiroki
 Yamada, System Control room System Management
 Department, Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual
 Aid, 1-24-1 Higashi-Ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo, 170-8055 Japan. TEL 03-
 6731-2825 ext. 4287

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了し
 たので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月15日

国立大学法人北海道大学総長 審金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容
 (1) 品目分類番号 24
 (2) 購入等物品及び数量 高性能FIB-SE
 M複合装置 一式
 2 意見の提出方法
 (1) 意見の提出期限 令和7年6月5日17時00
 分（郵送の場合は必着のこと。）
 (2) 提出先 〒060-0808 札幌市北区北8条西
 5丁目 北海道大学財務部調達課係長（物品
 契約担当） 宮坂 光春 TEL 011-706-
 4552
 E-mail: cho-bu@finance.hokudai.ac.jp

3 仕様書案の交付
 (1) 交付期間 令和7年5月15日から令和7年
 6月5日まで。
 (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
 4 仕様書案の説明会
 (1) 開催日時 令和7年5月26日14時00分
 (2) 開催場所 北海道大学創成科学研究棟3階
 セミナー室D
 (3) 参加申込 本公示に基づく説明会に出席を
 希望する者は、参加予定者を令和7年5月22
 日17時00分までに上記2(2)に申込をすること。
 なお、申込方法はメールまたは電話によ
 ることとするが、手交、郵送によることも可
 とする。
 5 Summary
 (1) Classification of the products to be pro-
 cured : 24
 (2) Nature and quantity of the products to be
 purchased: High-performance Focus Ion
 Beam-Scanning Electron Microscope Sys-
 tem 1 set
 (3) Time limit for the submission of comments : 17:00, 5, June, 2025
 (4) Contact point for the notice: MIYASAKA
 Mitsuharu, Procurement Section, Procurement
 Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060-
 0808 Japan, TEL 011-706-4552
 E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了し
 たので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月15日

国立大学法人東京海洋大学

契約担当役事務局長 村上 良行

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容
 (1) 品目分類番号 14
 (2) 購入等件名及び数量 学務システム 一式
 2 意見の提出方法
 (1) 意見の提出期限 令和7年6月10日17時00
 分（郵送の場合は必着のこと。）
 (2) 提出先 〒108-8477 東京都港区港南4-
 5-7 東京海洋大学経理課調達・船舶係
 青木 達也 電話03-5463-0368

3 仕様書案の交付
 (1) 交付期間 令和7年5月15日から令和7年
 6月10日まで。
 (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
 4 仕様書案の説明会
 (1) 開催日時 令和7年5月29日14時00分
 (2) 開催場所 東京海洋大学品川キャンパス白
 鷺館2階多目的スペース
 5 Summary
 (1) Classification of the products to be pro-
 cured : 14
 (2) Nature and quantity of the products to be
 purchased : Student Affairs system 1 Set
 (3) Time limit for the submission of com-
 ments : 5:00 PM 10, June, 2025
 (4) Contact point for the notice: Tatsuya
 Aoki, Procurement Section, Accounting Di-
 vision, Tokyo University of Marine Science
 and Technology, 4-5-7 Konan Minato-ku
 Tokyo 108-8477 Japan, TEL 03-5463-
 0368

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名 干渉SAR高次処理ソフト
 ウェアの改造
 2 随意契約の予定日 令和7年6月4日
 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
 る協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保
 護」
 4 随意契約を予定している相手方の名称
 三菱電機ソフトウェア株式会社
 5 担当部局 〒305-0811 茨城県つくば市北郷
 1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約
 係 電話029-864-4361

- 6 Summary
 (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature of the services to be required : Improvement of the SAR Interferometry processing software
 (3) Expected date of the contract award : 4 June, 2025
 (4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
 (5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305-0811 Japan. TEL 029-864-4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月15日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 28
 (2) 購入等件名及び数量 2025年度テラヘルツ通信システム用周波数変換装置およびアンテナ部 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月24日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社パナソニックシステムネットワークス開発研究所

5 担当部局 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 契約管理グループ 電話042-327-7444

6 Summary
 (1) Classification of the products to be procured : 15, 28
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased : FY2025 Frequency Converter and Antenna Section for Terahertz Communication Systems, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 24 June 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
 (5) Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月15日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-43号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 営業システム 端末制御サーババージョンアップ作業 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月4日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03-5455-5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Terminal control server version upgrade 1 set

(3) Expected date of the contract award : 4 June 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官 出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

(東京都千代田区霞が関1-1-1)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

- ①14, 71, 27 ②人身取引データベースシステムの更新作業等 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 4
 ⑥沖電気工業株式会社 (東京都港区芝浦4-10-16) ⑦53,240,000円 ⑧7. 1. 10 ⑪最低価格
 ⑫53,545,804円

①14, 71, 27 ②福岡空港における出入国在留管理庁・税関共同キオスクの設置等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 12 ⑥日本電気株式会社 (東京都港区芝5-7-1) ⑦371,688,900円 ⑧7. 1. 20 ⑪総合評価 ⑫577,200,346円

①71, 27 ②外国人出入国情報システム更改に伴う正字検索システムの更新作業等 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 13 ⑥株式会社セック (東京都世田谷区用賀4-10-1) ⑦10,417,000円 ⑧6. 12. 18 ⑪最低価格 ⑫22,196,213円

①71, 27 ②特定在留カード等に係る在留AP製造作業等 一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 3. 27
 ⑥TOPPAN株式会社 (東京都文京区水道1-3-3) ⑦28,050,000円 ⑧7. 3. 6 ⑨b 「技術的理由による競争の不存在」 ⑫28,050,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官 厚生労働省社会・援護局長 日原 知己

(東京都千代田区霞が関1-2-2)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

- ①73 ②ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修・広報一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 11 ⑥株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 東京都千代田区平河町2-7-9
 ⑦15,400,000円 ⑧7. 1. 30 ⑪総合評価 ⑫16,573,000円